

ベトナム社会主義共和国  
教育訓練省

独立行政法人  
国際協力機構

No.

# ベトナム社会主義共和国 初等教育セクタープログラム開発調査 フェーズ2

ファイナルレポート  
和文要約



2004年3月



地-イ
J R
04-03

ベトナム社会主義共和国教育訓練省  
独立行政法人 国際協力機構

ベトナム社会主義共和国  
初等教育セクタープログラム開発調査  
フェーズ2

ファイナルレポート  
和文要約

2004年3月

通貨交換レートが必要な場合は、  
2004年3月時点の以下のレートを用いる：

**US\$ 1.00 = VND 15,600**

**JPY 100 = VND 14,300**

## 序 文

日本国政府は、ベトナム社会主義共和国政府の要請に基づき、同国の初等教育セクタープログラムにかかる開発調査を行うことを決定し、国際協力機構がこの調査を実施しました。

当機構は、平成13年8月から平成14年3月までに3回（フェーズ1）、同年10月から平成16年3月までに5回（フェーズ2）にわたり、株式会社パデコの加藤徳夫氏を団長とした調査団をベトナムに派遣しました。

また、平成13年4月より桜美林大学潮木守一教授を委員長とする国内支援委員会を設置し、本件調査に関し学術的・技術的な見地から検討・審議が行われました。

調査団は、ベトナム政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、ベトナム社会主義共和国の初等教育分野の開発に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成16年3月

独立行政法人 国際協力機構  
理事長 緒方 貞子

平成 16 年 3 月

独立行政法人 国際協力機構

理事長 緒方 貞子 殿

## 伝 達 状

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、ここにベトナム国初等教育セクタープログラム開発計画調査（フェーズ 2）の最終報告書を提出致します。

本報告書は、貴機構との契約に基づき、ベトナム国において 2002 年 10 月から 2004 年 3 月迄の間、株式会社パデコが実施した調査の結果を取りまとめたものです。本調査では、同国の初等教育の現状や各ドナーの支援状況等を継続的に把握した上で、フェーズ 1 調査時に策定された「初等教育開発プログラム」のベトナム国政府による更新作業を支援し、初等教育分野における「2010 年までの教育開発戦略」の具体化を支援致しました。なお本プログラムは、2003 年 7 月に承認されました「万人のための教育」行動計画の初等教育分野としても位置付けられております。

本報告書の提出に当たり、諸般のご協力及びご助言を賜った貴機構及び国内支援委員会、外務省ならびに文部科学省に心からの感謝を申し上げますとともに、ベトナム社会主義共和国政府関係者、特に教育訓練省及び同省内に設置され、調査実施期間中に終始共同作業を遂行したプログラム運営局 (PMU) に対し、深く謝意を表す次第です。

最後に、本報告書がベトナム社会主義共和国の発展に少なからず寄与することを祈念いたします。

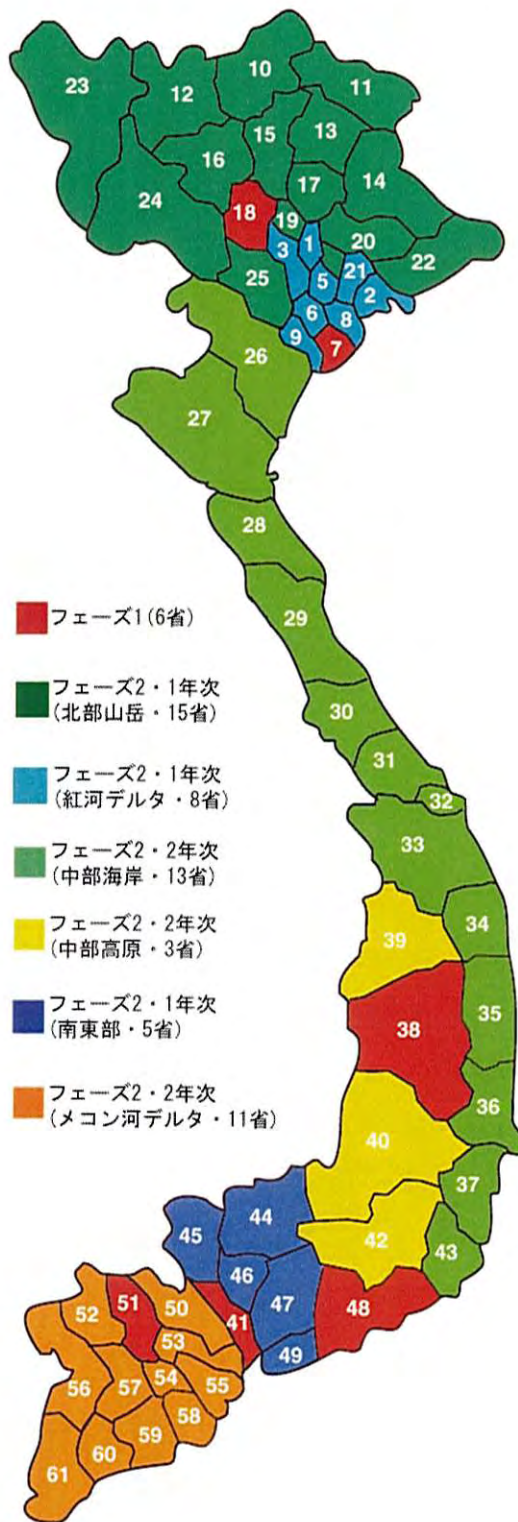
敬具

ベトナム国初等教育セクタープログラム開発調査  
総括 加藤 徳夫

開発調査 2001-2004

フェーズ1、フェーズ2 (省 PEDP ワークショップ開催地域)

1. Ha Noi
2. Hai Phong
3. Ha Tay
4. Hai Duong
5. Hung Yen
6. Ha Nam
7. Nam Dinh
8. Thai Binh
9. Ninh Binh
10. Ha Giang
11. Cao Bang
12. Lao Cai
13. Bac Kan
14. Lang Son
15. Tuyen Quang
16. Yen Bai
17. Thai Nguyen
18. Phu Tho
19. Vinh Phuc
20. Bac Giang
21. Bac Ninh
22. Quang Ninh
23. Lai Chau
24. Son La
25. Hoa Binh
26. Thanh Hoa
27. Nghe An
28. Ha Tinh
29. Quang Binh
30. Quang Tri
31. Thua Thien Hue
32. Da Nang
33. Quang Nam
34. Quang Ngai
35. Binh Dinh
36. Phu Yen
37. Khanh Hoa
38. Gia Lai
39. Kon Tum
40. Dak Lak
41. TP H-C-Minh
42. Lam Dong
43. Ninh Thuan
44. Binh Phuoc
45. Tay Ninh
46. Binh Duong
47. Dong Nai
48. Binh Thuan
49. B.Rai-V.Tau
50. Long An
51. Dong Thap
52. An Giang
53. Tien Giang
54. Vinh Long
55. Ben Tre
56. Kien Giang
57. Can Tho
58. Tra Vinh
59. Soc Trang
60. Bac Lieu
61. Ca Mau



ベトナム社会主義共和国  
初等教育セクタープログラム開発調査 フェーズ2  
ファイナルレポート (和文要約)

目次

1. 調査の背景と目的.....	1
2. ベトナム社会主義共和国初等教育の概況と展望.....	5
3. 初等教育開発プログラム (PEDP) の位置付け.....	11
4. 省 PEDP ワークショップと省 PEDP 文書の分析.....	13
5. PEDP2004 への更新.....	19
6. PEDP データバンク.....	25
7. ドナー協調.....	27
8. PEDP 運用ガイドライン.....	29
9. 教訓、問題点と提言.....	31
10. 日本の協力案件形成への支援.....	35

付録

- 図1：ベトナム社会主義共和国の学校制度
- 図2：ベトナム社会主義共和国の各地域の教育概況
- 図3：BPMM (BAPI-プロジェクトマトリクス)
- 図4：BNMM (BAPI-ニーズマトリクス)

## ABBREVIATION

BAPI:	Broad Area of Possible Intervention
BOET:	Bureau of Education and Training
BTC:	Belgian Technical Cooperation
CIDA:	Canadian International Development Agency
DFID:	Department for International Development
DOET:	Department of Education and Training
EDSP2010:	Education Development Strategic Plan 2001-2010
EFA:	Education for All
EPCB	Education Planning Capacity Building Training
GER:	Gross Enrollment Rate
IM:	Issue Matrix
IT:	Issue Tree
JICA:	Japan International Cooperaiton Agency
MOET:	Ministry of Education and Training
MOF:	Ministry of Finance
MPI:	Ministry of Planning and Investment
NER:	Net Enrollment Rate
NGO:	Non-Governmental Organization
PCM:	Project Cycle Management
PEDP:	Primary Education Development Program
PMU:	Program Management Unit (of PEDP Support Program)
ODA:	Overseas Development Assistance
T&L:	Teaching and Learning
UNICEF:	United Nation Childrens' Fund



# 1

## 調査の背景と目的

ベトナム社会主義共和国にとって、近代化及び工業化に適合した人材育成は緊急の課題であり、同国政府は社会経済開発戦略（2001-2010）において教育改善を最重要政策と位置付けている。同国政府は、近代化及び工業化に適合する人材育成のニーズに対応するには、中・高等教育レベルだけでなく、基礎教育、特に初等教育レベルの改善が重要であるとの認識を示している。

このような背景の下、ベトナム社会主義共和国政府は2001年12月28日、「教育開発戦略的計画2001-2010（Education Development Strategic Plan 2000-2010：EDSP2010）」を策定・承認した。この中では人的資源の育成と強化が最重要課題の一つとされ、初等教育における純就学率99%の達成、児童1人あたりの教育予算の増加、教員の量的及び質的向上、施設整備の拡充等を目標とする計画が提示されている。本調査では、同計画の具体化を目指して、下記項目について調査を行ったものである。

### フェーズ1

（2001年7月～2002年3月）

- 1) EDSP2010に基づき、ベトナム教育訓練省（MOET）が作成する初等教育開発プログラム（Primary Education Development Program, PEDP）の策定作業を支援する
- 2) 上記1) 策定プロセスにおいて、MOETによるドナー間調整を支援する
- 3) 上記1) 策定作業支援を通じて、PEDP策定にかかる先方機関の人材育成、PEDPのモニタリング・評価を行うための組織・制度構築を支援する
- 4) 上記1) 策定作業を通じて、日本の無償資金協力、有償資金協力、開発調査、プロジェクト方式技術協力、協力隊派遣、専門家派遣、研修員受入れ事業等各スキームを適切に組合せ、我が国の初等教育分野における協力案件を提案する
- 5) 上記4)の作業過程においても、ベトナム側関係機関の教育計画策定能力向上訓練を支援し、更に、世銀、ユネスコ、英国、NGO等の他ドナーとの調整を支援することによって、我が国の支援スキームの位置付けを明確にしたPEDPを作成する

### フェーズ2（2002年10月～2004年3月）

- 1) 教育訓練省による国家PEDPの更新作業（PEDP2004）を支援する
- 2) PEDP2004更新作業においてMOETによる他ドナーとの調整を支援する
- 3) PEDP2004更新作業と並行して教育計画策定能力向上訓練を行い、先方関係機関の人材育成、PEDPのモニタリング・評価を行うための組織・制度構築の支援を行う

- 4) フェーズ2 開始時の国内事前作業で合意を得た「わが国協力案件(ドラフト案)」について、再度バクザン省での状況調査を行い必要な更新を行うとともに、対象省、教育訓練省、日本大使館、現地事務所等関係者との合意を取り付けた上で同ドラフト案の最終化を行うとともに、その後の形成・実施に向けた支援を実施する

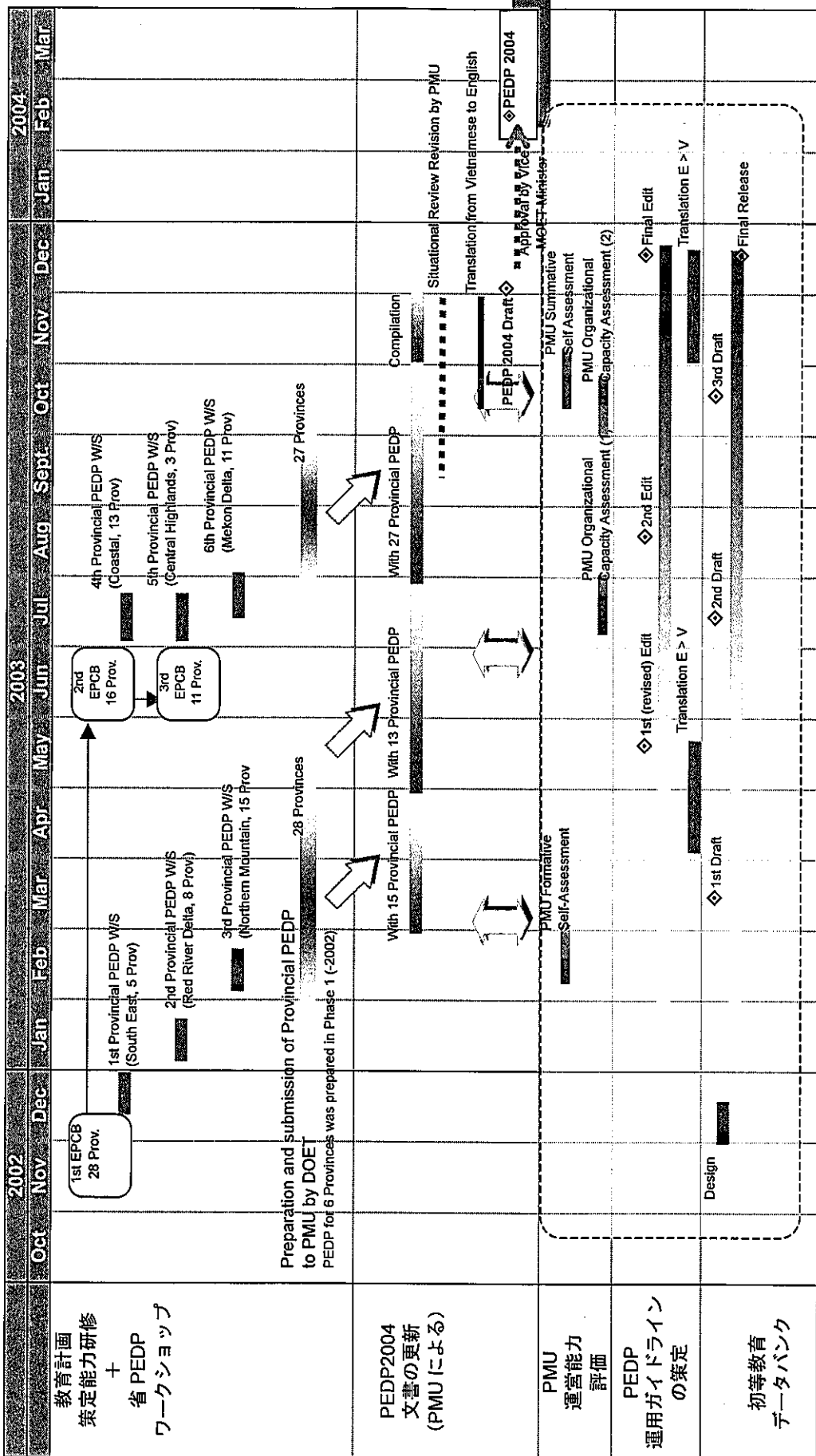
フェーズ2 期間における主な文書成果品は次の通りである（技術移転報告書、ITR、PR/R 等を除く）

- PEDP2004 文書
- 日本案件に関する最終提案書
- PEDP 運用ガイドライン（PEDP Operational Guideline）
- 省 PEDP：55 省分
- 初等教育データベース
- その他

さらに、フェーズ2 業務の全体概要を、表 1.1 に示した。

本レポートは本調査のフェーズ2 につき、2004 年3 月までの進捗・成果を取りまとめたファイナルレポート（英文）の和文要約版である。

表 1.1: フェーズ2 の調査業務概観





## 2

### ベトナム社会主義共和国初等教育の概況と展望

#### 2.1 ベトナム初等教育の概況と展望

1990年代はベトナム社会主義共和国にとって発展の10年であった。初等教育の主要指標は90年代を通じ順調に改善してきた。表2.1の情報によれば初等教育への粗就学率は109%、純就学率は95%である（教育訓練省、2000年）。学齢人口の減少傾向を反映し、1990年代後半から就学者数は減少に転じている。教育投入の質的側面を示す指標も90年代を通じ改善しつつある。一教員あたり児童数は35.1人（1990年）、28.3人（2000年）、及び24.2人（2002年）へ、一学級あたり児童数は33.8人（1990年）、30.5人（2000年）及び28.5人（2002年）へ、それぞれ減少した。また、一教室あたりの学級数も2.1（1995年）から1.5（2000年）へと減少しており、特に三部制の学級数は1996年に全国で3,853学級であったのが、2000年には821学級、2002年には359学級へと大きく減少した。

前述の「教育開発戦略的計画（EDSP2010）」では、2005年及び2010年の目標値を設定している。小学校への就学者数は今後も漸減傾向にあり、2010年には約835万人の就学者数が見込まれている（2000年に比較して約15%減）。その一方で純就学率は2005年に97%、2010年には99%の達成を目標としている。一学級あたり教員数は1.09（2000年）から1.15（2010年）に増加する計画であるが、一学級あたり児童数は2000年と同程度の30が設定されている。表2.1に示した2002/3年の数値は暫定値であり、また一部指標の急激な変化（例：PTR）には注意が必要であるが、全般的にはEDSP2010の狙いに沿って、初等教育の各指標は推移していると言える。

表 2.1： 初等教育分野の主要の動向

	実績値				計画値	
	1990/91	1995/96	2000/01	2002/03**	2005/06	2010/11
小学校数	5,673	11,701	13,859	14,163	N.A.	N.A.
教室数	N.A.	146,366	211,810	220,035	241,689*	262,695*
学級数	262,509	309,942	319,498	308,807	294,861	278,457
児童数	8,862,295	10,218,169	9,751,014	8,815,717	8,845,828	8,353,700
教員数	25,2413	298,407	347,822	363,094	339,090	320,505
有資格教員	92.7%	92.5%	92.9%	N.A.	N.A.	N.A.
粗就学率	101.6%	111.7%	109%	N.A.	107.2%*	110.4%*
純就学率*	86%	97%	95%	N.A.	97%	99%
教員一人あたり児童数	35.1	34.2	28.3	24.2	26.1	26.1
一学級あたり教員数	0.96	0.96	1.09	1.15	1.15	1.15
一学級あたり児童数	33.8	34.2	30.5	28.5	30.0	30.0
一教室あたり学級数	N.A.	2.10	1.50*	1.47	1.22*	1.06*

注) 実績値は教育訓練省による。計画値はEDSP2010に基づく。

\*は教育省投資計画局による暫定推計値、及びそれらに基づく推計値

\*\*2002年9月30日時点

90年代を通じて初等教育の量的拡大（アクセス）には一定の成果がみられ、大きく評価されよ

う。しかしながら質的観点では、ベトナムの初等教育は更なる改善を要する。例えば、2000年時点での年間カリキュラムは年間33週の授業時数で構成され、これは他の先進諸国と比較して少ない。2002年から導入される新カリキュラムではこの格差解消に向けて35週授業が導入される。学齢人口の減少が見込まれる中、今後2010年までの10年間は、初等教育の完全普及・定着の正念場となる。この際、以下の各事項が一般的な懸念事項として挙げられる。

- 「最後の5%」への教育機会の提供
- 地域間、民族間（特に少数民族とキン族間）、及び所得階層間の、就学率、内部効率の格差の是正
- 教育の質の確保（現在の二部制から全日制への移行、教員資質・資格の向上、カリキュラム改善等）
- 「教育への社会参加（ソーシャライゼーション）」や「小学校国家基準、普及の潮流（＝全日制による午後の授業増加分の授業料負担）」によって家計への負担が増大し、貧困層の児童の就学機会を損なう等、教育格差を拡大する危険がある、こうした傾向の是正

以下の各節では、本開発調査フェーズ1終了時（2002年3月）以降の期間につき、同国初等教育分野の主な動きを中心に紹介する。より詳細なレビューについては、本調査の成果品である「PEDP2004」MOET（2004）を参照されたい

## 2.2 教育訓練省の改組（2003年7月）

教育訓練省は、所掌業務の重複解消と、業務効率化を目的として、2003年7月に16局・4機関の体制に改編された。政令第85号（2003年7月）は改組内容とその機能を定めている。その概要は次の通りである

- 大学教育局と大学院教育局→（合併）→高等教育局の設置
- 国立教育開発研究所と国立教育科学研究所→（合併）国立教育戦略・課程研究所の設置
- 体育教育局、教員局の廃止→関連部局に分割吸収（初等教育局、中等教育局へ）
- 法制局、試験・学力検査事務局の新設

更に、教育訓練省決定4778号（2003年9月）によれば、初等教育局の機能は次の通りとなった。

- 法定の各種教育事業の文書を準備し教育大臣に提出する
- 教育大臣を補佐し、また地方（省・県）の人民委員会による教育運営、教育運営の地方分権を支援する
- 教育課程の策定、学校種別定義の策定、及び初等教育運営状況を評価する。初等教育の完全普及に資する開発事業の企画・提案も担う
- 学校設置基準、教室仕様基準を策定する。教科書の作成と配布
- 教員資格の基準策定と、現職教員・職員研修内容の基準策定。現職教職員研修にかかる指導（地方教育当局に対する）を行う
- 試験・学力検査事務局と協働し、試験基準とその他の必要な書類を準備する。教育訓練省視学官と協働し、小学校卒業資格の付与状況を監督する

● 初等教育分野の各種事業の運営とモニタリング

上記法令に定められている内容は、90年代を通じて徐々に導入されてきた実践に基づいている。この意味では、上記法令は行政改革・地方分権を先導するというよりも、現状の追認であると広く認識されている。今まで「場当たりの」諸施策が導入されてきた結果、実際の業務と法令間に齟齬が生じてきたため、実態に合わせて包括的な実践・実務内容の法令化を図った。改組後の教育訓練省の組織図を図 2.1 に示す。

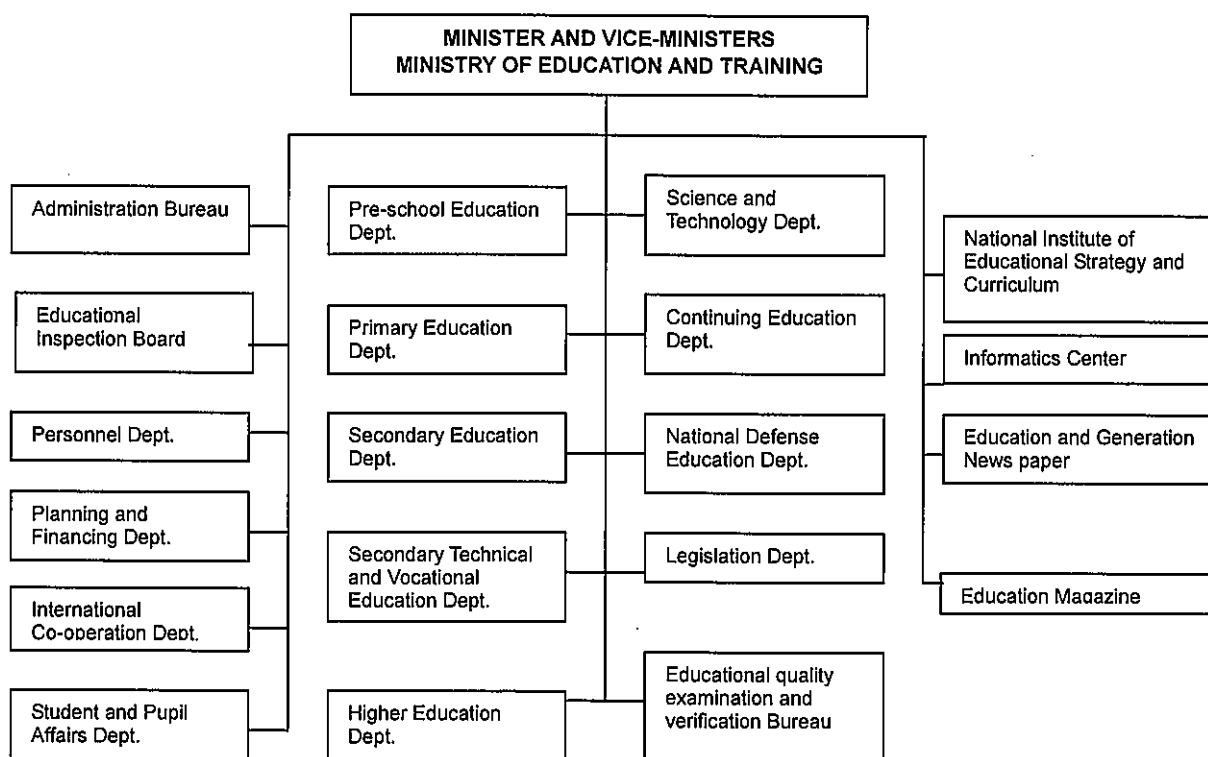


図 2.1 : 改組後の教育訓練省組織図

資料 : 教育訓練省

2.3 小学校国家基準の改訂

PEDP2002 策定時には小学校国家基準はドラフト版が出来上がっていたが、現時点（2003年12月時点）においても、承認されていない模様である。同基準では、以下の5つの分野についての「基準」記述がされている：「組織と運営」、「教員」、「校舎建設」、「教育への社会参加」、及び「効果的な教育」。その一方で、省教育訓練局は正式承認を待たないままにドラフト版の同基準を利用し始めており、例えば国家基準を満たす学校数の把握等を始めた省もある。

しかしながら同基準の記述は「基準」として機能するには漠然としている点、利用のされかたに地域間でバラつきがある点が懸念される。更に、世界銀行による「Primary Education for Disadvantaged Children」事業では独自に「FSQL : Fundamental School Quality Level」という別の基

準を設けて事業実施に利用していく予定である。FSQL は小学校国家基準と比較すると、より具体的で現実的（高望みでない）であるとの評が一般的である。今後、MOET が国家基準と関連してFSQLをどう扱っていくのか留意する必要がある。

## 2.4 万人の為の教育行動計画 2003—2015 (EFA2015)

「万人の為の教育行動計画 2003-2015 (EFA2015)」は 2003 年 7 月にベトナム国政府により承認された。本計画書は、他の関連計画との整合を保った上で、教育開発戦略と長期ビジョンを、目標値とともに提示する。EFA2015 は就学前、初等、前期中等、及びノンフォーマルの 4 つの教育部門を対象とする。それぞれについて現状分析、問題把握（アクセス、質、妥当性／整合性、運営の分野）に基づいて、目標達成に必要な活動と投入量の推計を行っている。

本調査団が策定支援した PEDP2002 は、EFA2015 の初等部分の土台となっている。EFA2015 の作業部会は、PEDP2002 の指摘する 6 つの問題マトリクスや BAPI との整合に留意して EFA2015 の策定にあたった。無論本調査団は EFA 行動計画策定作業に協力し、詳細な資料を提供し、定期的な議論の機会を持ってきた。その成果として PEDP2002 が EFA 初等部分と整合している、との認識は定着している。

現在、EFA の全国への周知セミナー、および省 EFA の策定準備が進められているが、先行する PEDP(特に省 PEDP)の策定手法や人材等の活用、といった調整が進められている。

## 2.5 新カリキュラムの導入

12 のパイロット省での試験的導入の後（2001 年）、2002 年には全ての省で新カリキュラム導入が開始された。小学 1 年と中学 1 年（6 年）から漸次的に 1 学年ずつ導入され、2007 年には小学校全学年（1～5 学年）への導入が達成される予定である。新カリキュラムの導入と並行し、現職教員研修、教員研修の効果評価、パイロット校による新カリキュラム効果評価などの事業が実施されている。その一方で、新教科書の印刷や配送の遅れ、不足などの不備が既に報告されつつあり、教育訓練省は実態把握とそのレビューに取り組んでいるところである

## 2.6 教育財政

### 2.6.1 RRU 制度の導入

ベトナムの政府機関は、歳入不足を補うために、手数料、使用料を徴収することが認められている。こうした行為を行う機関・組織は RRU (Revenue Raising Unit: 歳入自己補填機関) と呼ばれている。元来から手数料、使用料の徴収は、公式・非公式に行われてきており、教育分野では義務教育レベルでも授業料や学校建設費の徴収が行われてきた。こうした現状を追認する形で教育訓練省、財務省、内務省共同省令が 2003 年 3 月に公布された (No.10/2002/ND-CP)。同令（及び教育訓練省担当者）によると、小学校を含む全ての学校は、該当の省・県の条例等に沿った限りにおいて RRU として歳入不足を補うことができる。RRU は、より自主的な財政運営を行うことが可能となる。また制度上は国内外の金融機関から資金調達や、自己歳入による教員雇用や、自己裁量による教員給与の設定も可能となる（一般雇用の教員の 2.0-2.5 倍以内）<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 2004 年 2 月時点では、何校の小学校が RRU として活動しているかは不明である。



## 2.6.2 教育債

ベトナム国政府は2003年に教育債を発行し、同年末までに約2.5兆ドン（約175億円）を調達した。これは2003年教育予算（約25兆ドン）の約1割、初等教育予算の約3割程度に相当する。各省への配分額は未定であるが、この資金は主に僻地部での学校施設の建設・改修（3部制授業の解消に焦点をおく）に用いられる予定である。政府は2004年にもほぼ同額の教育債を発行する予定である<sup>2</sup>。

---

<sup>2</sup> 2003年発行の教育債の償還期間は5年、年利は8%に設定されている。



# 3

## 初等教育開発プログラム（PEDP）の位置付け

### 3.1 初等教育開発プログラム（PEDP）の位置付け

図 3.1 に各種計画文書間における PEDP の位置付けを示す。PEDP は同計画の初等教育分野を具体化するためのプログラム文書で、「プロジェクト実施可能領域（BAPI）」を中核とする文書である。本調査終了時点では、PEDP2004 が最新文書である。PEDP は初等教育開発課題と事業実施可能分野（BAPI）に関して、教育訓練省とドナー間の共通認識の形成を支援する実用的な文書として性格づけられる。

- **想定される読者**：教育訓練省（MOET）、国際援助期間（ドナー）、省教育訓練局（DOET）、計画投資省（MPI）、及び財務省（MOF）等
- **PEDP の主機能**：教育訓練省が、各ドナー（ベトナム社会主義共和国政府を含む）と（初等教育）案件形成を開始するにあたり、有望な事業分野、地域に関する概要情報を提供し体系的・包括的な初等教育分野の案件形成に資する

なお、「EDSP2010」に並ぶ重要文書として EFA 行動計画 2015（EFA2015）がある。PEDP と同様に同計画は「EDSP2010」を上位計画とするものである。2003 年 7 月に承認された同文書では、就学前、初等、前期中等、及びノンフォーマルの各コンポーネントから構成される。この内、初等部分は PEDP2002 を土台に策定されている。

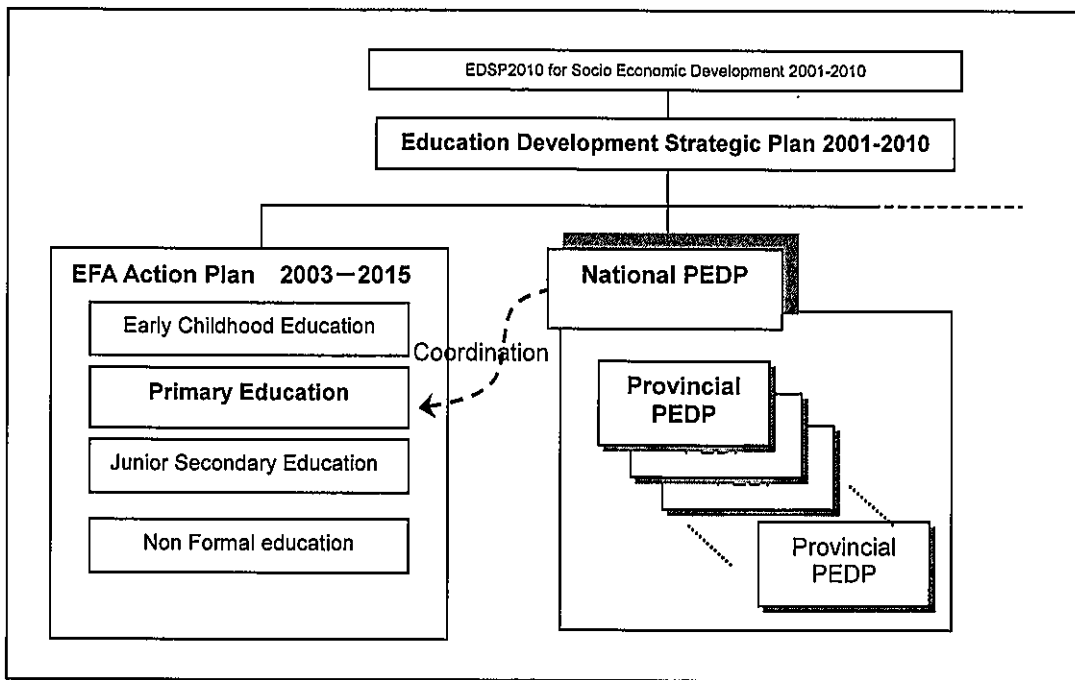


図 3.1 : PEDP の各種計画における位置付け



## 4

### 省 PEDP ワークショップと省 PEDP 文書の分析

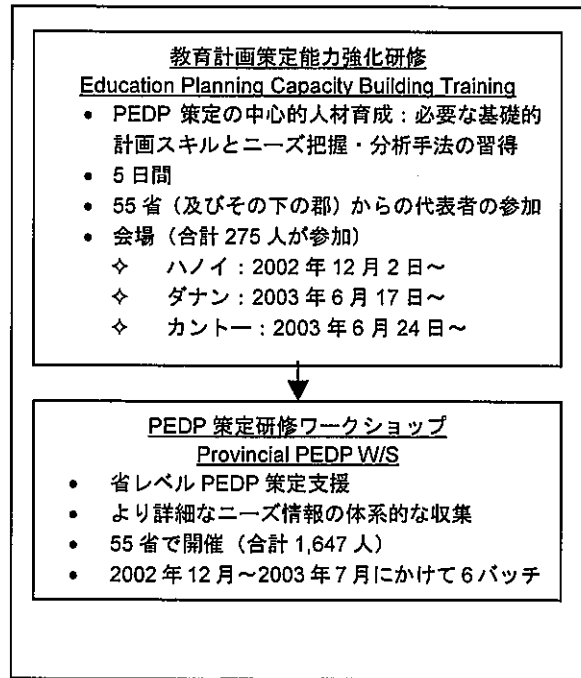
#### 4.1 概要

フェーズ2では、右図に示した通り、フェーズ1を踏襲して研修を実施した。その対象はフェーズ1対象外の55省である。この55省が作成した省 PEDP 文書を基に、PEDP2004は更新された。

- 合計 1,922 人が研修に参加 (EPCB 研修: 295 人、PEDP ワークショップ 1,647 人)
- 内 273 人は PEDP ワークショップで DOET ファシリテータとして関与

フェーズ2の研修はフェーズ1調査を基本的には踏襲している<sup>3</sup>。すなわち;

- ニーズ把握・分析手法としてログフレーム手法を採用
- 研修ではベトナム語が使用され、研修教材もベトナム語版を使用した
- 教育計画策定能力強化研修でまず省教育訓練局職員を「DOET ファシリテータ」として育成し、その後 PEDP 策定研修プログラムにおいて育成された職員らがファシリテータを務めるカスケード方式の手法。PEDP 策定研修ワークショップの想定参加者は BOET 職員を中心とする
- 一方、調査団は調査補助員に研修を実施、調査補助員は教育計画策定能力教育研修で中心的役割をはたす
- PMU との合意に基づく文書の作成とワークショップ等の開催



<sup>3</sup> 研修向けのハンドブックは一部改訂されている。ファイナルレポートに収録される予定である。

表 4.1: フェーズ2 業務で実施したワークショップ、セミナー、プログラム、の概要

呼称	目的と実施期間	実施時期と会場	実施対象、参考
教育計画策定能力強化研修 (Education Planning Capacity Building Training)	教育計画基礎知識 ニーズ把握・分析、 プロジェクトデザイン の基礎の習得 5日間	ハノイ: 2002年12月2日～ ダナン: 2003年6月17日～ カントー: 2003年6月24日～	<ul style="list-style-type: none"> <li>省教育訓練局(各省5名程度(典型的には(副)局長、(副)初等教育部局ダイレクター、(副)計画財務部局ダイレクター、及び郡教育訓練事務所行政官)</li> <li>PMU/教育訓練省メンバー(10名)</li> <li>調査団員による補佐の下調査補助員(6)がファシリテータとして議事進行</li> <li>合計で262名が参加</li> </ul>
PEDP 策定研修プログラム (PEDP Training Program)	ワークショップ方式 による省 PEDP 策定 支援 より詳細なニーズ情 報把握 2日間	2001年12月～ 2003年7月  55省にて開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>各省の郡教育訓練事務所代表者、校長、が参加(各会場20～40名程度)</li> <li>EPCBTにて訓練を受けた省教育訓練局ファシリテーターが議事進行、調査補助員が補佐:調査団員、PMUは、DOETファシリテータへの助言</li> <li>1,647名が参加</li> </ul>

## 4.2 各研修の評価

### 4.2.1 教育計画策定能力強化研修 (Education Planning Capacity Building Training)

質問票を用いた参加者評価と、PMU、調査団員及び調査補助員による観察を通じ、本研修の評価を行った。これによると、同研修は概ね順調かつ円滑に進捗し、その内容も妥当で参加者には好評であった。前者の評価の主眼は、研修内容の妥当性や分かり易さに置いた。

- 全体の275名の内約90%にあたる245名から回答を得た。「研修は期待に応えたか?」という質問には有効回答数243の内169(69.5%)、74(30.5%)が「大いに期待に応えた」「期待に応えた」と回答した
- 本研修の全ての単元について全般的な評価を尋ねたところ(最高評価1.0、最低評価4.0)、最高で1.15、最低でも1.70の評点を得た<sup>4</sup>

### 4.2.2 PEDP 策定研修ワークショップ (Provincial PEDP Work Shop)<sup>5</sup>

本ワークショップについては、PMU、調査補助員、及び調査団員が、評価シートに基づいたワークショップ観察による評価を行った。その主眼は、省教育訓練局の本ワークショップの開催能力におかれた。また、提出されたPEDPの内容についてもその質を吟味した。概ねワークショップは円滑に進捗し、全般としては非常に実りあるものであった。

- ワークショップの参加者は概ね熱心であり、議論は活発であった

<sup>4</sup> 評価は、「情報の共有機会」「教育計画1,2」「現状分析とニーズ把握」「ファシリテーション実践」「目的分析」「目標設定、事業形成、資源把握」「モニタリングと評価」のそれぞれについて全般的な満足度を尋ねたものである。

<sup>5</sup> フェーズ2では、PEDP策定研修ワークショップについては、研修生への質問票による調査は実施しなかった。参考までに、フェーズ1時の同ワークショップについて実施した質問票調査では、研修内容については65.3%の参加者が「非常に有用」であると回答した。また、研修プログラムで取り扱われた計画手法については、66.1%の参加者が必要とする手法について十分に網羅していると回答した。更に、研修で扱われた手法の利用については、ほとんどの参加者が研修で扱われた参加型ニーズ把握の手法を、初等教育の現状把握、及び地域のニーズに基づいた計画策定に利用できると回答した。以上の結果から判断して研修の内容は概ね適切だったと判断している。

- 「参加型」の会議、討議に当初戸惑いや、「間違い（例：他者の発言を頻繁にさえぎる、等）」も散見されたが、ワークショップ後半にはそうした場面は少なくなった
- EPCB 研修に参加した研修生は「DOET ファシリテータ」として本ワークショップで機能したが、短い準備期間にも関わらず概ね良好なファシリテーションを行った

一方、以下の点を更なる改善点として指摘する。

- 参加型ワークショップの実施に適した場所（部屋）の不足：会議場はその多くが「教室型」の会合を想定した設計で、参加型ワークショップには不都合がある場合もあった（例：机が固定されている）
- 調査補助員6名のうち2名は、ファシリテーション技術の習得が不十分であった（特にフェーズ2、1年次）
- ニーズアセスメントのファシリテータには、初等教育局系の人材がより適している。予算投資局系の人材は、初等教育の内情に通じていない場合がある
- 研修生の人選は、省教育訓練局、BOET の責任でなされるが、その際には多様な意見を出せる多様な人材を選定するように更に念押しすべきである
- 局長クラスの人材がニーズアセスメントには参加すべきである。その後の過程（PEDP 文書の作成、承認）がより円滑である
- 書類の提出期限を守る省教育訓練局は少数である。省 PEDP 文書は、研修終了後2週間後を提出締切りとして設定したが、この期限に提出した省は全体の2割程度に留まった

#### 4.3 省 PEDP 文書の評価<sup>6</sup>

##### 4.3.1 省 PEDP 文書の質－ニーズ把握<sup>7</sup>

省 PEDP 文書の内、ニーズ把握については以下の点が特筆される。

<sup>6</sup> 最新の省 PEDP 文書は、ファイナルレポートと同時に提出される CD-ROM に収録される予定。

<sup>7</sup> 以下の記述はフェーズ1時のファイナルレポートと重複するが、重要事項なので再掲する。

当初、省問題マトリクス内の記述は、地域問題マトリクスのそれに比較し独自性が強く、特徴あるものになると想定した。しかし、結果として省レベルニーズに関する記述は一般的で、特に地域的独自性が強調されるという傾向は観察されなかった。既往の文書に記されていないようなニーズ情報を収集する単位として省は尚「大き過ぎる」ようである。仮に詳細なニーズ情報が参加者から提示されたとしてもそれが「省を代表する情報」として省レベル問題系図や問題マトリクスに提示される場合は少なかった。従って、今回 PEDP 用に実施したニーズ把握・分析はあくまでも国家レベルの PEDP 作成用であり、それ以上でも以下でもない。PEDP 内で提示される BAPI に基づき案件形成を行う場合には、改めて案件の規模、対象グループの多様性を再吟味し、適切なレベルの詳細ニーズ情報を収集・分析するのが好ましい。

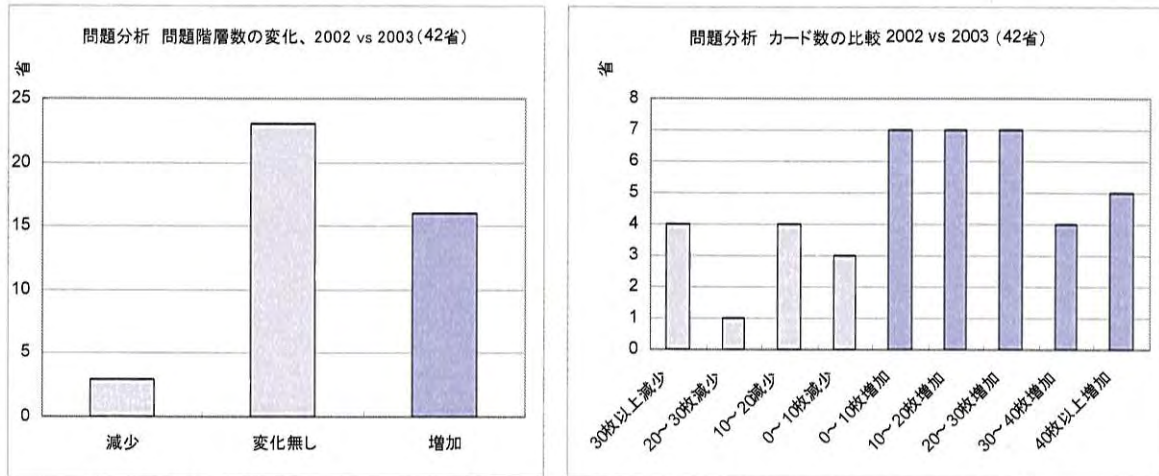


図 4.1 省 PEDP 文書、ニーズ把握記述の変化（比較可能な 42 省）、2002→2003 年

本研修は、省教育訓練局によるより詳細な問題分析を促した。今回 PEDP ワークショップ対象となった 55 省のニーズ把握（問題系図）についてフェーズ 1（2002 年までに提出）とフェーズ 2（2003 年中に準備）について比較した。

- 比較可能な 43 省の内、16 省において問題階層が増加した一方、減少した省は 3 に留まった（図 4.1 左）
- 問題記述カードが増加した省が多い（図 4.1 右）。一省平均では約 12 枚の問題カードが増加した
- フェーズ 2 の問題分析には、問題記述により具体的な表現を用いる傾向が観察された
- フェーズ 2 の問題分析では、重複記述が減少する傾向がみられた

フェーズ 1 同様、フェーズ 2 期間中に各省が作成した問題系図・問題マトリクスは、一定程度の質を保っている。しかしながら次の点につき質的な改善が可能である<sup>8</sup>。

- 問題系図・マトリクス内のカード間の関係が参加者により明確に認識されていない。典型的には、原因－結果の関係である場合と、ある記述とその説明である場合とがあり、その両者が明確に区別されていない
- カード内の記述が一般的であり、その意図と内容が外部者にとって明確でない
- ワークショップ参加者による議論は非常に積極的であったが、自らの主張をする一方で他者の意見をきかない傾向が時折観察された。また、まずカードに意見を記述しその提示に基づき議論を行うのがルールであるが、口頭のみにて意見を述べる傾向があった
- 「省を代表するニーズ情報」の表現を吟味する際に、その内容が一方から他方へ（例：一般的な記述から具体的な記述へ）と議論が大きく振れ、その繰り返しの結果として、本来の意図が不明確となる場合があった
- 省の間で出来・不出来が顕著である

<sup>8</sup> 以下の箇条書はファイナルレポート 1 和文要約からの再掲。



#### 4.3.2 省 PEDP 文書の質－省教育指標

ニーズ把握に加えて、省教育指標も省 PEDP 文書の一部として含まれている。フェーズ1同様、教育指標は、PMU が予め作成した空エクセル様式ファイルを配布し、それに省教育訓練局が情報を入力して上記ニーズ把握と合わせて提出された。フェーズ2では省 PEDP ワークショップ対象の55省の内、52省が省教育指標を提出した。これについて、指標の記入状況（埋まり具合）、記入された指標の正確さの2点から評価を試みた。

- 一般には省教育訓練局は省教育指標の収集能力があり、継続的に収集、保管している教育指標を比較的短期間（2週間）の間に編集、提示することができる
- しかし幾つかの省は教育指標表についてはその大部分が欠落し、理論上ありえない数値が記入されている場合もあった（表4.2）

表 4.2： 省教育訓練局による教育指標表の評価：記入状況－記入済み欄の割合（フェーズ2、55省）

評価ランク (記入済み欄の割合)	教育指標種別				
	人口、就学数、 落第、ドロップ アウト	学校、学級	教員	カリキュラム	教育財政
A (90~100%)	35省 (64%)	27省 (49%)	12省 (22%)	12省 (22%)	14省 (25%)
B (50~90%)	13省 (24%)	18省 (33%)	18省 (33%)	14省 (25%)	9省 (16%)
C (50%以下)	4省 (7%)	7省 (13%)	22省 (40%)	26省 (47%)	29省 (53%)
提出無し	3省 (5%)	3省 (5%)	3省 (5%)	3省 (5%)	3省 (5%)

- 記入されている数値を、試みとしてベトナム統計年鑑 2002 (2003 年発行) の数値と比較したところ、多くの項目においてその乖離は 5%以下であった。そのうち、児童数、学級数の指標の乖離が大きい (表 4.3)
- 児童数の数値も多く多くの省の数値がベトナム統計年鑑数値と、5%~20%の乖離を示した。このような数値の誤差がなぜ生じたのか原因をさぐる必要がある
- 20%以上の乖離が見られた省は以下の通り：Kien Giang (学校数の乖離 38.35%)、Son La (教室数の乖離：34.65%)、Lai Chau (同 28.75%)、Lang Song (同 24.34%)、Tien Giang (教員数：32.84%)、及び Binh Phuoc (教員数：26.71%)。

表 4.3： 省教育訓練局による教育指標表の評価：ベトナム統計年鑑 2002 との比較（フェーズ2、55省）

乖離 (%)	教育指標									
	学校数		児童数		学級		教室		教員数	
	省数	%	省数	%	省数	%	省数	%	省数	%
20%以上	1	1.8	0	0.0	0	0.0	3	5.5	2	3.6
10~20%	1	1.8	17	30.9	2	3.6	9	16.4	7	12.7
5~10%	8	14.5	15	27.3	14	25.5	14	25.5	8	14.5
5%以下	39	70.9	19	34.5	35	63.6	23	41.8	33	60.0
数値記入無し	3	5.5	1	1.8	1	1.8	3	5.5	2	3.6
教育指標表提出無し	3	5.5	3	5.5	3	5.5	3	5.5	3	5.5

(注)：

省 PEDP 中の教育指標と、ベトナム教育年鑑 2002 (「Statistical Yearbook2002」) の数値 (2001 年値と 2002 年値) を比較。

指標の提出が無かったのは、次の各省 Ha Giang (学校数、児童数、学級数、教室数)、Lao Cai (学校数、教室数)、Yen Bai (学校数と教室数)、Kieng Giang (教員数)、および Binh Duong (教員数)。